

〈参考資料〉

第14回医療経済実態調査（医療機関等調査）
における調査票等

○ 病院調査票・記入要領	-----	1
○ 一般診療所調査票・記入要領	-----	35
○ 歯科診療所調査票・記入要領	-----	65
○ 保険薬局調査票・記入要領	-----	91
※ 記入要領の別添 （介護保険事業を実施している医療機関等の費用 の区分方法について）	-----	116

秘

総務省承認 NO 23374

承認期限平成15年9月30日まで

平成15年6月

医療経済実態調査

(病院調査票)

必ず記入してください	貴施設名
	電話番号 (FAX番号)
	電話番号 : (FAX番号 :)
	記入者氏名
	記入者の電子メールアドレス
	@

(提出期限 平成15年7月31日)

中央社会保険医療協議会

第1 基本データ

平成15年6月30日

1 現在地での開業年月		2 現有の医業用建物の建築（改築）年月	
明・大・昭・平	年 月	明・大・昭・平	年 月
3 貴院の開設者（平成15年6月30日現在、該当する項目に○を記入してください。）			
1. 国立	2. 公立	3. 公的	4. 社会保険関係
5. 医療法人	6. 個人	7. その他の法人	
4 医業用建物の保有形態及び延面積（小数点以下は四捨五入して記入してください。）			
1. 自己所有	2. 賃借	3. リース	4. その他（ ）
m ²	m ²	m ²	m ²
5 管理者の年齢・性別	満 歳 男・女		
6 病床の状況			
区 分	許 可 病 床 数	稼 働 病 床 数	
一 般 病 床	床	床	
(うち) 老人病棟の病床分			
(うち) 介護療養型医療施設分			
療 養 病 床			
(うち) 介護療養型医療施設分			
精 神 病 床			
(うち) 介護療養型医療施設分			
結 核 病 床			
感 染 症 病 床			
合 計			
(うち) 介護療養型医療施設分			
7 入院患者の状況			
平成15年6月30日現在在院患者数	平成15年6月1か月間の在院患者延べ数	平成15年6月1か月間の新入院患者数	平成15年6月1か月間の退院患者数
人	延べ 人	人	人

8 外来診療の状況（平成15年6月1か月間）			
	初 診 患 者 数	再 診 患 者 延 べ 数	
医 科	人	延べ	人
歯 科	人	延べ	人
合 計	人	延べ	人
休 診 日 数	日		
9 処方の状況（平成15年6月1か月間）			
処方せん料の算定（院外処方）の回数		処方料の算定（院内処方）の回数	
回		回	
10 点数の算定状況（該当する項目の○をチェックしてください。）			
回復期リハビリテーション病棟入院料	○ 算定している ○ 算定していない		
小児入院医療管理料1又は2	○ 算定している ○ 算定していない		
急性期入院加算又は急性期特定入院加算	○ 算定している ○ 算定していない		
11 地域医療支援病院の承認の状況	医療法による地域医療支援病院承認の有無	有 ・ 無	

※以下の項目は、介護保険事業に係る収入のある病院のみ記入してください。

12 介護サービスの延べ利用者数（平成15年6月1か月間）		
施設サービス延べ利用者数	延べ	人
居宅サービス延べ利用者数	延べ	人
（うち）短期入所療養介護分	延べ	人
13 医療保険・介護保険適用の食事延べ提供数（平成15年6月1か月間）		
医療保険適用：給食延べ食数	延べ	食
介護保険適用：給食延べ食数	延べ	食
14 医療保険・介護保険適用の占有延べ床面積（小数点以下は四捨五入して記入してください。）		
	医療保険適用部分	介護保険適用部分
病床の延べ床面積	m ²	m ²
通所専用面積	m ²	m ²
一般外来部・待合いホール面積	m ²	

第 2 - 1 収 支

「医業収入等」

平成 1 5 年 6 月分

科 目			金 額				
			①	十 億	百 万	千	円
Ⅰ 医 業 収 入	1 入 院 収 入	(1) 保険診療収入（患者負担含む）	①				
		(2) 公害等診療収入	②				
		(3) その他の診療収入	③				
	2	特別の療養環境収入	④				
	3 外 来 収 入	(1) 保険診療収入（患者負担含む）	⑤				
		(2) 公害等診療収入	⑥				
		(3) その他の診療収入	⑦				
	4	その他の医業収入	⑧				
	医 業 収 入 合 計		⑨				
Ⅱ 医 業 外 収 入	1	受取利息・配当金 （平成 14 年度実績の 1/12）	⑩				
	2	その他の医業外収入	⑪				
	医 業 外 収 入 合 計		⑫				
Ⅲ 介 護 収 入	1	施設サービス収入	⑬				
	2	居宅サービス収入	⑭				
		（うち）短期入所療養介護収入	⑮				
	3	その他の介護収入	⑯				
	介 護 収 入 合 計		⑰				
Ⅳ 介 護 外 収 入	1	受取利息・配当金 （平成 14 年度実績の 1/12）	⑱				
	2	その他の介護外収入	⑲				
	介 護 外 収 入 合 計		⑳				

※ 介護保険事業に係る収入がある場合には、これを「介護収入」の欄に記入し、医業に係る収入から介護収入を差し引いた収入を「医業収入」の欄に記入してください。

「医業費用等」

平成15年6月分

科 目		金 額				
		①	十 億	百 万	千	円
V 医業費用・介護費用	1 給 与 費	①				
	2 医 薬 品 費	②				
	3 給 食 用 材 料 費	③				
	4 診療材料費・医療消耗器具備品費	④				
	5 歯 科 材 料 費	⑤				
	6 経 費	⑥				
	（うち）光熱水費（燃料費含む）	⑦				
	（うち）土地賃借料	⑧				
	（うち）建物賃借料	⑨				
	（うち）設備器械賃借料	⑩				
	（うち）医療機器賃借料	⑪				
	（うち）その他の経費	⑫				
	7 委 託 費	⑬				
	（うち）検査委託費	⑭				
	（うち）患者用給食委託費	⑮				
	（うち）寝具類洗濯・貸貸委託費（病衣除く）	⑯				
	（うち）病衣洗濯・貸貸委託費	⑰				
	（うち）医療用廃棄物委託費	⑱				
	（うち）歯科技工委託費	⑲				
	（うち）医療事務委託費	⑳				
	（うち）その他の委託費	㉑				
	8 減価償却費（平成14年度実績の1/12）	㉒				
	（うち）建物減価償却費	㉓				
	（うち）医療機器減価償却費	㉔				
	（うち）その他の減価償却費	㉕				
	9 その他の医業費用	㉖				
	合 計	㉗				
VI 医業外費用・介護外費用	1 支 払 利 息 （平成14年度実績の1/12）	㉘				
	2 その他の医業外費用	㉙				
	合 計	㉚				

「特別損益等」

科 目		金 額				
		①	十 億	百 万	千	円
VII 特別損益	1 特別利益（平成14年度実績の1/12）	①				
	2 特別損失（平成14年度実績の1/12）	②				
VIII 補助金・負担金等	1 人件費補助（平成14年度実績の1/12）	③				
	2 運営費補助（平成14年度実績の1/12）	④				
	3 設備費補助（平成14年度実績の1/12）	⑤				

※介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

「第2-1 収支」の内訳（介護保険事業に係る収入のある病院のみ記入してください。）

第2-2 収 支

費用区分1、費用区分2のどちらで記入しますか。
右欄の番号に、○を記入してください。
（「費用区分1」「費用区分2」については別添参照。）

1 費用区分1で記入
2 費用区分2で記入

○「費用区分1（医療と介護の区分方法で、原則として実際に要した費用の区分方法）」用
（「費用区分2」の施設は、この欄への記入は不要です。）

平成15年6月分

科 目		医 療 保 険 分 の 費 用			
		十	百	千	円
V 医 業 費 用	1 給 与 費				
	2 医 薬 品 費				
	3 給 食 用 材 料 費				
	4 診療材料費・医療損耗器具備品費				
	5 歯 科 材 料 費				
	6 経 費				
	（うち）光熱水費（燃料費含む）				
	（うち）土地賃借料				
	（うち）建物賃借料				
	（うち）設備器械賃借料				
	（うち）医療機器賃借料				
	（うち）その他の経費				
	7 委 託 費				
	（うち）検査委託費				
	（うち）患者用給食委託費				
	（うち）寝具洗濯・貸貸委託費（病衣除く）				
	（うち）病衣洗濯・貸貸委託費				
	（うち）医療用廃棄物委託費				
	（うち）歯科技工委託費				
	（うち）医療事務委託費				
	（うち）その他の委託費				
	8 減価償却費（平成14年度実績の1/12）				
	（うち）建物減価償却費				
	（うち）医療機器減価償却費				
	（うち）その他の減価償却費				
	9 その他の医業費用				
合 計					

- 「費用区分2（「費用区分1」により算出が困難な場合の区分方法）」用
（「費用区分1」の施設は、この欄への記入は不要です。）

平成15年6月分

科 目		医 療 保 険 分 の 費 用					
V 医 業 費 用	1 給 与 費	十	百	千			円
	6 経 費						
	（うち）その他の経費						
	9 その他の医業費用						

※「（うち）その他の経費」には、経費のうち、光熱水費、土地賃借料、建物賃借料及び設備器械賃借料以外の経費の合計を記入してください。

- 「費用区分1」、「費用区分2」共通

平成15年6月分

科 目		医 療 保 険 分 の 額					
VI 医 業 外 費 用	1 支 払 利 息 (平成14年度実績の1/12)	十	百	千			円
	2 その他の医業外費用						
VII 特 別 損 益	1 特別利益 (平成14年度実績の1/12)						
	2 特別損失 (平成14年度実績の1/12)						
VIII 補 助 金・負 担 金等	1 人件費補助 (平成14年度実績の1/12)						
	2 運営費補助 (平成14年度実績の1/12)						
	3 設備費補助 (平成14年度実績の1/12)						

※1「医業外費用」及び「特別損益」については、「費用区分1」又は「費用区分2」の「医業外費用」又は「特別損益」、「特別損失」の区分方法により行ってください。

※2「補助金・負担金等」については、「費用区分1」、「費用区分2」の区分に関わらず実績額を記入してください。

※※ 「第2-2 収支」は、介護保険事業に係る収入がある場合の医療保険分の費用の内訳となりますので、必ず記入してください。

第 3 給 与

平成15年6月分

職 種		常 勤 ①					非 常 勤 ②				
		人 員 ③	給 料 ④				総労働 時間⑤	給 料 ④			
		人	十 億	百 万	千	円	間	百 万	千	円	
病 院 長	⑥										
医 師 ・ 歯 科 医 師	⑦										
薬 剤 師	⑧										
看 護 職 員	⑨										
看 護 補 助 職 員	⑩										
医 療 技 術 員	⑪										
事 務 職 員	⑫										
技能労務員・労務員	⑬										
役 員 (理事・監事で上記の職種に従事して いる者を除く)	⑭										
合 計			⑮					⑯			
常勤職員1人当たり1週間平均の所定労働時間 (ただし、役員は含めないでください。)							⑰	時間／1人当たり／週平均			

賞 与 (年間支給額の1/12の額)			⑱	十 億	百 万	千	円
退職給与引当金制度の有無 ⑲ (該当する項目に○を記 してください。)	あり	→	○退職金引当金繰入 (平成14年度実績の1/12)	⑳			
	なし	→	○退職金 (平成14年度実績の1/12)	㉑			
法 定 福 利 費 (事業主負担・1か月分)			㉒				
給 与 費 等 の 合 計 (⑮+⑯+⑱+㉑+㉒)			㉓				

※ 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

第 4 資 産 ・ 負 債

個人立は平成 1 4 年末、その他は平成 1 4 年度末現在

科 目			金 額						
資 産	I 流 動 資 産	1 現金・預金	①		億		百	千	円
		2 医業未収金 (診療報酬に係るもの)	②						
		3 有価証券	③						
		4 棚卸資産(医薬品)	④						
		5 その他の流動資産	⑤						
	II 固 定 資 産	1 有形固定資産	⑥						
		2 無形固定資産	⑦						
		3 その他の資産	⑧						
	III 繰 延 資 産		⑨						
	資 産 合 計		⑩						
負 債	IV 流 動 負 債	1 買掛金 (医薬品・診療材料等に係るもの)	⑪						
		2 支払手形	⑫						
		3 短期借入金	⑬						
		4 その他の流動負債	⑭						
	V 固 定 負 債	1 長期借入金	⑮						
		2 その他の固定負債	⑯						
	負 債 合 計		⑰						

※ 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

第5 設 備 投 資

科 目		平成14年(度)末 帳簿価額⑥							
土 地	①		億		百		千		円
建 物 (建物付属設備を含む)	②								
医 療 用 器 械 備 品	③								
そ の 他 の 固 定 資 産 有 形	④								
合 計	⑤								

科 目		平成13年(度)末 帳簿価額⑦							
土 地	①		億		百		千		円
建 物 (建物付属設備を含む)	②								
医 療 用 器 械 備 品	③								
そ の 他 の 固 定 資 産 有 形	④								
合 計	⑤								

※ 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額を記入してください。

第6 福利厚生費等の調査

通勤手当・福利厚生費（平成15年6月分）							
通勤手当	①		百		千		円
福利厚生費	②						

損害保険料・租税公課等（平成14年（度）の年額）							
損害保険料	③		十		百		千円
租税公課	④						
寄付金	⑤						
借入返済金（元本）	⑥						
支払利息	⑦						

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税（固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など）、公共的な性格をもつ会費や賦課金（医師会費や町内会費など）です。

税金（平成14年（度）の年額）							
所得税・法人税	⑧			百		千	円
住民税	⑨						
事業税	⑩						

※ 個人立病院は平成14年の1年分、個人立以外の病院は平成14年度の1年度分の金額を記入してください。

※※ 全ての項目は、介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

第 7 薬 剤 関 係 調 査

平成 1 5 年 6 月 分

	金 額				
薬 剤 損 耗 額	①	百	千	円	

※ 平成 1 5 年 6 月 1 日～6 月 3 0 日までの間に、薬剤の期限切れ・形状変化・品質劣化等により廃棄した薬剤及び損耗した薬剤の損失額（実購入費ベース）を記入してください。

薬剤の保管管理に関わる床面積					
保 管 管 理 に 関 わ る 床 面 積 の 合 計	②				m ²
医療用廃棄物の集積に必要な床面積					
廃 棄 物 の 集 積 に 必 要 な 床 面 積 の 合 計	③				m ²

- ※ 1 薬剤の保管管理に関わる床面積の合計を記入してください。
 ※ 2 医療用廃棄物の集積に必要な床面積を記入してください。

薬剤の保管及び運搬に関わる設備機器に係る減価償却費					
設 備 機 器 名	金 額				
	④	百	千	円	

※ 薬剤の保管及び運搬に関わる設備機器のうち固定資産として扱っているものについては、当該機器の平成 1 4 年（度）末における減価償却費の 1 / 1 2 の額を記入してください。

薬剤の保管及び運搬に関わる設備機器の賃借料							
設 備 機 器 名		金 額					
			百		千		円
	⑤						

※ 薬剤の保管及び運搬に関わる設備機器を賃借している場合には、当該機器の6月分の賃借料を記入してください。

		金 額					
薬剤の保管及び運搬に係る委託費		⑥		百		千	円

- ※1 薬剤の保管及び運搬に関する業務のうち委託しているものについて、6月中に委託して業務の対価としての費用を記入してください。
 なお、年間委託の場合は、契約額の1/12の額を記入してください。
- ※2 薬剤の保管及び運搬以外の診療材料等を合わせて委託契約している場合は、6月中の委託契約における取扱い物品（薬剤等含む）の総購入額に占める薬剤購入費の割合により算出してください。

※※ 全ての項目は、介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。